

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月4日

【会社名】 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

【英訳名】 Concordia Financial Group, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺澤 辰磨

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 株式会社横浜銀行
経営企画部主計室 室長 斉藤 純一
株式会社東日本銀行
執行役員経営企画部長 酒井 隆

【最寄りの連絡場所】 株式会社横浜銀行 東京支店
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
株式会社東日本銀行
東京都中央区日本橋3丁目11番2号

【電話番号】 株式会社横浜銀行
(03)3272-4171(大代表)
株式会社東日本銀行
03(3273)6221(大代表)

【事務連絡者氏名】 株式会社横浜銀行 東京支店
副支店長 観田 裕充
株式会社東日本銀行
経営企画部総務室長 片山 修

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 普通株式

【届出の対象とした募集金額】 900,738,069,511円(注)
(注) 本届出書提出日において未確定であるため、株式会社横浜銀行(以下「横浜銀行」といいます。)及び株式会社東日本銀行(以下「東日本銀行」といいます。横浜銀行及び東日本銀行を併せて以下「両行」といいます。)の平成27年3月31日現在における株主資本の額(簿価)を合算した金額を記載しております。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年12月2日付で提出いたしました有価証券届出書及び平成27年12月24日付で提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、平成28年2月3日付で東日本銀行の第3四半期に係る四半期報告書が提出されたこと、ならびに平成28年2月4日付で横浜銀行の第3四半期に係る四半期報告書が提出されたことに伴い、一部訂正すべき事項がありますので、これらに関する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものがあります。

2 【訂正事項】

第三部 企業情報

第2 事業の状況

1 業績等の概要

3 対処すべき課題

5 経営上の重要な契約等

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第三部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両行の業績等の概要につきましては、横浜銀行の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)、東日本銀行の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)、横浜銀行の四半期報告書(平成27年8月5日及び平成27年11月12日提出)及び東日本銀行の四半期報告書(平成27年8月7日及び平成27年11月9日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両行の業績等の概要につきましては、横浜銀行の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)、東日本銀行の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)、横浜銀行の四半期報告書(平成27年8月5日、平成27年11月12日及び平成28年2月4日提出)及び東日本銀行の四半期報告書(平成27年8月7日、平成27年11月9日及び平成28年2月3日提出)をご参照ください。

3 【対処すべき課題】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両行の対処すべき課題につきましては、横浜銀行の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)、東日本銀行の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)、横浜銀行の四半期報告書(平成27年8月5日及び平成27年11月12日提出)及び東日本銀行の四半期報告書(平成27年8月7日及び平成27年11月9日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両行の対処すべき課題につきましては、横浜銀行の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)、東日本銀行の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)、横浜銀行の四半期報告書(平成27年8月5日、平成27年11月12日及び平成28年2月4日提出)及び東日本銀行の四半期報告書(平成27年8月7日、平成27年11月9日及び平成28年2月3日提出)をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両行の経営上の重要な契約等につきましては、横浜銀行の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)、東日本銀行の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)、横浜銀行の四半期報告書(平成27年8月5日及び平成27年11月12日提出)及び東日本銀行の四半期報告書(平成27年8月7日及び平成27年11月9日提出)をご参照ください。また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成(公開買付け)に関する情報 第1 組織再編成(公開買付け)の概要」をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる両行の経営上の重要な契約等につきましては、横浜銀行の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)、東日本銀行の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)、横浜銀行の四半期報告書(平成27年8月5日、平成27年11月12日及び平成28年2月4日提出)及び東日本銀行の四半期報告書(平成27年8月7日、平成27年11月9日及び平成28年2月3日提出)をご参照ください。また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成(公開買付け)に関する情報 第1 組織再編成(公開買付け)の概要」をご参照ください。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、横浜銀行の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)、東日本銀行の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)、横浜銀行の四半期報告書(平成27年8月5日及び平成27年11月12日提出)及び東日本銀行の四半期報告書(平成27年8月7日及び平成27年11月9日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、横浜銀行の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)、東日本銀行の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)、横浜銀行の四半期報告書(平成27年8月5日、平成27年11月12日及び平成28年2月4日提出)及び東日本銀行の四半期報告書(平成27年8月7日、平成27年11月9日及び平成28年2月3日提出)をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

(1) 省略

(2) 連結会社

当社の完全子会社となる両行の設備投資等の概要につきましては、横浜銀行の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)、東日本銀行の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)、横浜銀行の四半期報告書(平成27年8月5日及び平成27年11月12日提出)及び東日本銀行の四半期報告書(平成27年8月7日及び平成27年11月9日提出)をご参照ください。

(訂正後)

(1) 省略

(2) 連結会社

当社の完全子会社となる両行の設備投資等の概要につきましては、横浜銀行の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)、東日本銀行の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)、横浜銀行の四半期報告書(平成27年8月5日、平成27年11月12日及び平成28年2月4日提出)及び東日本銀行の四半期報告書(平成27年8月7日、平成27年11月9日及び平成28年2月3日提出)をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

(1) 省略

(2) 連結会社

当社の完全子会社となる両行の主要な設備の状況につきましては、横浜銀行の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)、東日本銀行の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)、横浜銀行の四半期報告書(平成27年8月5日及び平成27年11月12日提出)及び東日本銀行の四半期報告書(平成27年8月7日及び平成27年11月9日提出)をご参照ください。

(訂正後)

(1) 省略

(2) 連結会社

当社の完全子会社となる両行の主要な設備の状況につきましては、横浜銀行の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)、東日本銀行の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)、横浜銀行の四半期報告書(平成27年8月5日、平成27年11月12日及び平成28年2月4日提出)及び東日本銀行の四半期報告書(平成27年8月7日、平成27年11月9日及び平成28年2月3日提出)をご参照ください。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両行の経理の状況につきましては、横浜銀行の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)、東日本銀行の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)、横浜銀行の四半期報告書(平成27年8月5日及び平成27年11月12日提出)及び東日本銀行の四半期報告書(平成27年8月7日及び平成27年11月9日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両行の経理の状況につきましては、横浜銀行の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)、東日本銀行の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)、横浜銀行の四半期報告書(平成27年8月5日、平成27年11月12日及び平成28年2月4日提出)及び東日本銀行の四半期報告書(平成27年8月7日、平成27年11月9日及び平成28年2月3日提出)をご参照ください。

第五部 【組織再編成対象会社情報】

第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(訂正前)

(1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

省略

【四半期報告書又は半期報告書】

ア 横浜銀行

事業年度 第155期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月5日関東財務局長に提出

事業年度 第155期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月12日関東財務局長に提出

イ 東日本銀行

事業年度 第150期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月7日関東財務局長に提出

事業年度 第150期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月9日関東財務局長に提出

～ 省略

(2) 省略

(訂正後)

(1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

省略

【四半期報告書又は半期報告書】

ア 横浜銀行

事業年度 第155期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月5日関東財務局長に提出

事業年度 第155期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月12日関東財務局長に提出

事業年度 第155期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月4日関東財務局長に提出

イ 東日本銀行

事業年度 第150期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月7日関東財務局長に提出

事業年度 第150期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月9日関東財務局長に提出

事業年度 第150期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月3日関東財務局長に提出

～ 省略

(2) 省略